

2012年度 事業報告書

2013年6月

一般社団法人 日本テレワーク協会

I. 2012年度の重点方針

2012年度、下記3点を協会重点方針として定め、取り組んできた。

1) テレワーク普及促進のスピードアップ

- ・意識の変革(中小企業への展開、優良モデルの確立とセキュリティガイドライン見直し検討会議への参画)
- ・情報発信ツール等の強化(協会ホームページ、テレワークニュース等で情報発信力強化、相談センター機能の有効活用、協会知財データベース棚卸と利便性向上)
- ・環境の改善(テレワーカー向けワークプレイス提供、会員企業のテレワークソリューションサービスの周知支援)

2) 協会の価値向上

- ・官公署、関連団体への政策提言活動強化
- ・メディアを活用した協会事業活動の見える化
- ・協会事業を通じた会員企業との連携強化(自主事業、政府委託事業、自主セミナー、部会活動、テレワークコンサルティング等)

3) 協会財政基盤の強化

- ・政府のテレワーク関連受託・請負事業の積極的な獲得による収益拡大
- ・協会自主事業による収益拡大
- ・上記活動を通じての会員拡大

以下に本年度重点方針を踏まえた 2012 年度事業報告を致します。

II. 実施事業会計の事業内容

1. 調査・研究事業

調査・研究事業では下記 4 項目の活動を実施した。

1) 省庁委託調査・研究事業

・総務省委託事業

⇒テレワーク全国展開プロジェクト事業(①セキュリティガイドラインの改訂、②中小企業のテレワーク導入事例構築、③周知のためのセミナー)に、NTT データ経営研究所と連携し応募した(企画競争入札)。

技術点は最高点となるも予定価格を僅かに上回り失注したが、協会として本年度重点方針である「1)テレワーク普及促進のスピードアップ」に資する事業であるため、本事業に対して、積極的な支援活動を実施した。

総務省および受託事業者にコンタクトし、セキュリティガイドライン検討会議に当協会専務理事が参画し、モデル事例作りの専門相談員に当協会の客員研究員を紹介し、専門相談員に対して、労務管理分野の教育、優良事例展開セミナー講演支援等、本事業への積極的な支援を実施した。

・国土交通省委託事業

⇒2011 年度は 2 事業案件の内、「テレワークセンター社会実験」を受託したが、2012 年度は「テレワーク人口動態調査」と「働き方の変革」に関する 2 事業の両案件に応募するも、民間シンクタンクが落札した。

・厚生労働省委託事業

⇒テレワーク相談センター事業(2011 年度に引き続き受託)

⇒テレワークセミナー事業(2011 年度は失注したが、2012 年度は受託)

⇒テレワーク推進フォーラムセミナー事業(フォーラム活動報告会を受託)

※2013 年度についても、テレワーク相談センター事業を引き続き受託することができた。

・経済産業省委託事業

⇒2012 年度は、テレワークに係る委託事業は、特になし。

経産省としては、今後、地域振興の見地でテレワークに期待している。

・4 省テレワーク推進フォーラム委託事業

⇒テレワーク主務 4 省の依頼で、2012 年度については協会にて事務局を運営した。

2012 年 9 月 28 日に 4 省とテレワーク推進フォーラム会長 大西 隆(東京大学教授 日

本学会議 会長)以下幹事にて業務運営委員会を開催した。

運営内容と日程を合意し、10月31日に総会を開催し、運営委員会、普及部会、各分科会の事務局を運営した。

4省持ち回りの委託事業で実施してきたため、年初から半年程度の空白期間が生じ、フォーラムの活性化に課題がある状況。

当協会として、事務局運営を最小費用で実施するも、持ち出しとなるため会員企業から協賛(正会員企業4社)を募集し、産・官・学協働の初めての試みとしてテレワーク推進フォーラム企業協賛セミナーを2013年2月12日に開催した。

2013年度についても4省から協会へ事務局運営の依頼があり、一般社団法人移行後の4省との関係性確保および協賛企業セミナーの開催による費用調達実績の観点から事務局を引き受けたいと考える。

※2012年度はテレワークに係る事業予算が縮小となり、省庁受託・請負事業収益が対計画より約440万円未達となる見込み。

2013年度は、働き方の変革に資するキーワード「ワークライフバランス」「ダイバーシティ」「事業継続」等に幅を拡げて、主務4省以外の案件も定期的に検索・分析し、収益基盤の維持とテレワーク関連部門(省庁外郭団体、主要自治体)との関係性強化を図りたい。

また、新政権下、日本経済再生本部長(内閣総理大臣)指示で「自宅で働ける環境の整備」が出され内閣府及び主務4省庁のテレワークに対する取り組みが強化されつつある。

2)部会活動

・2011年度の反省(9月に活動開始)を踏まえ、2012年度については4部会ともに7月にキックオフ会議を開催し、活動をスタートした。

(各部会の議事内容、資料、議事録等は協会ホームページの会員専用ページで最新版を閲覧できるように改善を図った。)

・2部会を発展的に改組した。

・ビジネス研究部会 ⇒ テレワーク実用化研究会

・女性とテレワーク部会 ⇒ ライフコース多様化とテレワーク部会

・2部会(テレワーク実用化研究会、エージェント部会)については、部会長が交代した。

各部会の目指すところ

①テレワーク実用化研究会

・部会長 今井 恵一氏(日本電気株式会社)

・アドバイザー 比嘉 邦彦教授(東京工業大学)

呉 偉氏(日本リージャス株式会社)

東日本大震災をきっかけとして節電やBCP対策への意識が拡大し、また一方では企業による経営の効率化や働き方の多様化への流れもあり、テレワーク人口は増加の傾向を見せている。そのような状況の中で、今後の更なるテレワークの普及と進化を図ることを目的として、以下の3点について重点的に取り組んだ。

- 経営改革や業務改善等に役立つテレワークソリューションのプランの検討及び導入検証
- 経営改革や業務改革等を目的としたテレワークの導入事例を調査・研究、及びテレワーク支援ワークプレイスの有効性の検証
- 近未来のコ・ワーキング、フューチャーセンターの調査・研究

②在宅コールセンター研究部会

- ・会長 三浦 拓馬氏(株式会社いわきテレワークセンター)
- ・アドバイザー 堀 雄一氏(株式会社ホライゾンBPC)

在宅での雇用拡大・地域活性化を目的として、日本ではまだごく一部での導入にとどまっている在宅コールセンターの普及に向けて、調査・研究し、国・自治体・経済団体等に提言する。また、在宅コールセンター普及のための施策として、在宅コールセンターオペレーター資格認定事業について検討した。

③ライフコース多様化とテレワーク部会

- ・部会長 北村 有紀氏(株式会社NTTデータ)
- ・アドバイザー 佐藤 百合子教授(産業能率大学)

「出産・育児と仕事」に加えて、「介護と仕事」を両立できる環境整備について、企業が人材を確保する上で急務となっている。

男女を問わず「多様化するライフコース(=さまざまなライフイベントに遭遇する人生の道筋)と仕事を両立する方策」、「働き方変革による労働生産性向上の方策」としてのテレワークの有効性を検討し、「企業と従業員とのWin-Winの関係」を目指した提言をまとめた。

④エージェント部会

- ・部会長 福田 秀樹氏(キャリア・コンサルタント協同組合)
- ・アドバイザー 諏訪 康雄教授(法政大学大学院)

テレワークを活用した新たなビジネスモデル創出に向け、医療、介護、教育、設計等、専門性の高い業務におけるエージェント機能活用の可能性について具体的な案件を通じた実践活動と情報共有を図る。

2012年度は被災地中小企業再生支援をテーマにエージェントビジネスモデルについて

検討した。

<2012 年度の部会の主なイベント>

- ・先進事例の講演会を実施。(シトリックス・システムズ・ジャパン、AIU保険会社、日本IBM、第一生命)
- ・先進テレワーク実践企業の見学(NECネッツエスアイ)
- ・エージェンツビジネスモデルの研究、討議(ランサーズビジネスモデル講演)
- ・コンタクトセンター検定試験の現状(日本コンタクトセンター教育検定協会)
- ・ワークプレイスの見学(コクヨ MOV、リージャス青山プラス)
- ・テーマ別講演・ディスカッション(ダイバーシティ、高齢者雇用、介護と仕事の両立)
- ・被災地起業希望者向け講演会(3月18日@石巻)

3) 研究成果発表会

2012 年度総会開催時(2012 年 6 月 6 日)に、研究成果発表会を開催し、会員間で情報共有を図った。

- ・テレワークビジネス研究部会「テレワークに適したワークプレイスとは」
- ・在宅コールセンター研究部会「在宅コールセンターの課題と普及のための提言」
- ・女性とテレワーク部会「災害時の業務継続、ライフコースにおける業務継続のための提言」

4) テレワーク白書の発刊

2013 年度発刊(公益目的支出計画対象に申請)に向けて、2012 年 7 月に第一回編集委員会(委員長:大西 隆東京大学教授 日本学術会議 会長)を立ち上げて、編集方針、章立てレベルまで準備した。

発刊時期は 2012 年度各省庁テレワーク調査報告も反映したため 2013 年 10 月を予定。

2. 表彰事業

2011 年度は応募開始時期が諸般の事情で後倒しになったため、2012 年度は工程表を 7 月に策定し、後援 4 省庁の認可を取り付け、昨年と比較して 3 か月前倒しの 9 月初旬に募集開始の告知を行った。

本年度は特に新規応募獲得に注力し、テレワーク相談センター来協企業等を中心に職員で応募依頼訪問を実施した。

第 13 回テレワーク推進賞表彰式を 2013 年 2 月 1 日メルパルク東京にて開催し、来賓、受賞企業、会員企業から 91 名の列席をいただき、会長賞、優秀賞、奨励賞、特別賞の計 21 企業、団体の表彰を実施した。

内、新規応募が 14 件と大幅に伸長し、非会員企業も 14 企業・団体の応募となった。

(特記事項として新規応募企業から1社賛助会員として入会、2社入会検討中)

3. セミナー事業

1) 受託セミナー・自主セミナー

・受託セミナー

昨年失注した厚生労働省テレワークセミナー事業を2012年度は協会受託し、2012年11月:東京、2013年1月:大阪で、テレワークセミナーを実施した。

東京商工会議所、大阪商工会議所へ周知協力を呼びかけ、Web上の掲載、機関紙への記載を実現、動員人数は合計300名を超え、要求仕様を達成することができた。

テレワーク推進フォーラムセミナー(厚生労働省より受託)で基調講演を内閣常任委員長・衆議院議員 平井たくや氏にお願いして2013年3月13日に開催した。

・自主セミナー

テレワーク推進フォーラム主催セミナーとして協賛会社を募り実施。

基調講演に慶応義塾大学 国領 二郎教授、パネルディスカッションで主務4省庁課長補佐が登壇し、協賛企業の最新のテレワークソリューションの紹介と産・官・学協働のイベントを実施した。参加者も150名となり、アンケート調査結果でも高い評価を頂いた。

2) 部会と連携したミニセミナー

各部会にてテレワーク先進実践事例(シトリックス・システムズ・ジャパン、AIU保険、第一生命、日本IBM)、先行事例の企業訪問会(NECネッツエスアイ)、会員企業のテレワークソリューションの紹介(網屋、NTTコミュニケーションズ、ソリトンシステムズ、リコージャパン、MRY)、テレワークプレイスの紹介(ココヨMOV、リージャス青山プラス)、テレワーク課題提起講演(ケアシステムズ、NTTドコモ)と、部会員間での相互啓発、情報共有を実施した。

4. 相談・助言事業

1) テレワーク相談事業

2012年度も厚生労働省委託事業であるテレワーク相談センターを受託し、協会内に設置。今後の相談機能高度化、有料化を視野に入れ相談員の養成を図る。本年度より若手社労士を相談員に採用した。

相談センター主要指標の進捗状況

○相談件数	前年比69%	44件/月
○相談件数+ダウンロード	前年比105%	67件/月
○相談企業数	前年比30%	34社/月
○ホームページアクセス件数	前年比108%	3,726アクセス/月

(4, 5月低調、7月～1月回復基調)

○資料ダウンロード件数 23件/月

2011年度は東日本大震災の影響で各指標共に大幅伸長したが、2012年度はやや落ち着き感がある。加えて、ホームページの周知が進み、資料を個々協会ホームページからダウンロードするケースが増えてきた。

今後、大手企業への出前相談を積極的に実施し、将来の自主収益事業としての相談機能の高度化を図りたい。また有料でのコンサル希望企業も数社でてきている。

2) 地域・他団体支援

- ・昨年度から引き続きBHNテレコム協議会と連携し、石巻復興大学プロジェクト事業であるICT公開講座でテレワーク基礎編(9月)、実務編(3月)を協会にて企画し実施した。
実務編については、協会会員にお願いして、被災地の起業希望者向けに講演「起業までのプロセスと成功するノウハウ」実施した。
- ・会員会社であるシトリックス・システムズ・ジャパンの支援活動としてCITRIXフォーラム2012にて、テレワークパネルディスカッションを企画し実施した。
(モデレータ:法政大学院 諏訪 康雄教授、パネラー:AIU保険会社、NTTデータ、リコー、日本テレワーク協会)
- ・総務省テレワーク全国展開プロジェクトのテレワーク相談専門員向け研修のサポート、専門相談員の紹介、セミナー講師(4箇所)の協力等を行った。
- ・大阪府豊中市より市会議員団でテレワークに理解を深めるための視察団の受入れを実施した。(11月9日)
- ・厚生労働省受託テレワークセミナーで、東京商工会議所、大阪商工会議所が後援、協働で集客動員を実施いただいた。

3) 政策提言活動

- ・総務省へテレワーク導入に係る税制および補助金交付について意見を求められ、協会会員ヒアリングを実施の上、提言した。(2月)
- ・少子化対策として女性のテレワークの有効性を参議議員、少子化担当大臣 森 まさこ氏へ提言し、大臣より女性の在宅勤務社会実験の指示が出た。(2月)
- ・超高齢化構想会議(総務省)のパブリックコメントの投稿を実施した。
- ・内閣常任委員長・自民党 IT 戦略特別委員会委員長 平井 たくや議員に女性の働き方、クラウドソーシング業界の調査について提言し、IT 戦略特別委員会にて取り上げる予定。(3月)
- ・テレワーク推進フォーラムのワークライフバランス・BCP 分科会で提言を準備中。

Ⅲ. その他事業会計内容

1. テレワークプレイス提供事業

2011年度からスタートしたテレワークプレイス提供事業については、会員企業であるコクヨファニチャー、日本リージャスと連携し、モバイルワーカー向け支援プランを開発、提供中。計画受注件数は大幅にショートしたが、今後、コ・ワーキング等、新しいワークプレイスの調査・研究を進めるため、継続する予定。

2. 協会経営改革活動

2013年4月1日の一般社団法人への移行に伴い、公益目的支出計画事業として「テレワーク白書発刊事業」、「テレワーク推進賞表彰事業」、「部会活動」が認められ、公益目的支出計画の実施期間は3年間(2015年まで)の予定。

収益事業の拡大策については、2013年度に入札案件システム NJSS をトライアル導入し(3月～12月)、外郭団体、主要自治体の調査、研究案件にも積極的に応募する。また自主収益事業としては2012年度実施したテレワーク推進フォーラム協賛セミナー以外に「在宅コールセンター検定」、「テレワーク導入有料コンサル」等を検討中。

Ⅳ. 法人会計事業内容

1. 協会運営

1) 管理費の削減

2011年度は事務所移転による大幅コスト削減を実施した。2012年度も一般管理費の各費目の見直しを徹底し、対予算、対前年実績ともに削減した。

2) 会員との情報共有の場造り

① 情報提供・共有の推進

テレワークニュースの定期発信、協会ホームページのコンテンツメンテナンス(海外テレワーク動向、部会活動状況等)により、会員との情報共有の強化を図った。

② メディアの積極的な活用

- ・執筆 TKC経営ジャーナルへ寄稿
- ・記事掲載 5月サンケイビジネス、7月住宅新報、8日日経新聞、会田副会長十勝コロボックル訪問地元紙紹介、9月ジャパントゥタイムスが協会を取材し掲載。
11日日経BPに有馬会長インタビュー掲載
- ・テレビ 8月20日放送BSジャパン(テレ朝系)の番組「NIKKEI × BS LIVE 7PM に「シニアとテレワーク」をテーマに今泉主席研究員が出演。

③ 協会知財のデータベース構築

老朽化が懸念された再リース中の協会サーバーを9月に更新。リース料については協会のICT設備の見直し等により捻出し、予算内で実施した。
資産継承の利便を図るため、サーバー内のファイルを棚卸し、体系的に整理した。

3)一般社団法人への移行の経緯と状況

- ・2012年6月総会にて新定款、公益目的支出計画等の承認。
- ・同月、内閣府へ一般社団法人移行申請(電子申請)。
- ・同年7月内閣府へ申請内容の説明、不備等の確認。
- ・同年8月主務4省庁へ内閣府より公益目的支出対象事業の適正確認依頼があり、事務局より4省庁へ申請状況の内容説明を実施。
- ・同年9月26日 公益認定等委員会の常勤委員会を通過。
- ・同年10月20日 公益認定等委員会で諮問され、内閣府へ認可の答申。
- ・2013年3月18日 一般社団法人への移行認可書を受領。
- ・同年4月1日 一般社団法人登記完了

以 上